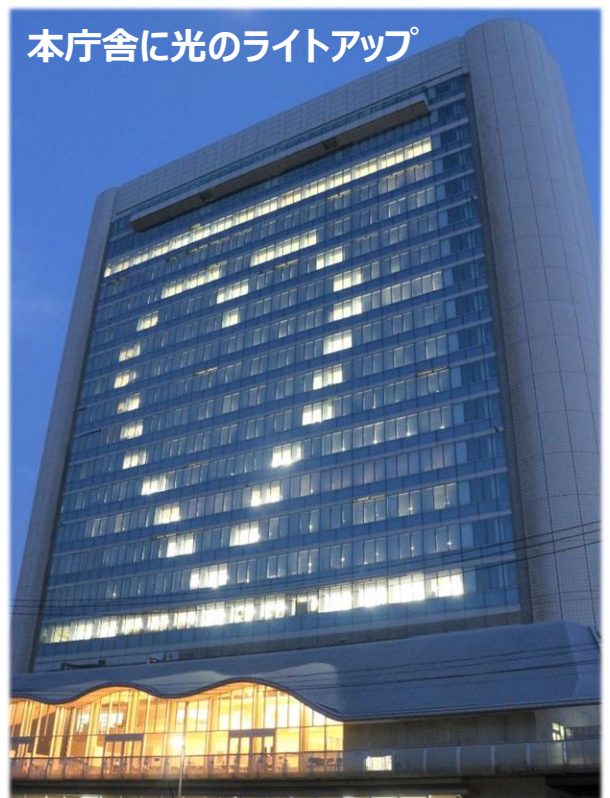


# 決算のポイント



## 令和2年度一般会計等決算

— 久留米市 —

## ～ もくじ ～

### 1. 令和2年度決算の状況

(1) 令和2年度の一般会計、特別会計決算額	…	2
------------------------	---	---

### 2. 令和2年度一般会計決算について

(1) 歳入・歳出決算	…	3
-------------	---	---

(2) 市民1人あたりに使われたお金は…	…	5
----------------------	---	---

### 3. 令和2年度の主な事業

### 4. 久留米市の財政状況について

(1) 基金はどれくらいあるの	…	13
-----------------	---	----

(2) 市債はどれくらいあるの	…	14
-----------------	---	----

(3) 歳入はどうなっているの	…	17
-----------------	---	----

(4) 歳出はどうなっているの	…	18
-----------------	---	----

(5) 財政の健康状態をチェックしてみよう	…	20
-----------------------	---	----

(6) これからの久留米市(財政運営の展望)	…	24
------------------------	---	----

### 5. 決算に関する資料

この「決算のポイント」は、令和2年度久留米市の『決算の概要』と『財政状況』について、わかりやすく説明し、市民の皆さんに行政活動の成果を知っていただくために作成しています。

市民生活の向上や地域の浮揚など久留米市の将来を見据えた中長期的な課題の解決に取り組みつつ、今後も引き続き健全な財政運営を行っていくためには、より一層の創意工夫と市民の皆さんのご理解ご協力が必要であると考えております。

この冊子をご覧になり、久留米市の財政状況について知っていただくきっかけとなりましたら幸いです。

## 1. 令和2年度決算の状況

### (1) 令和2年度の一般会計、特別会計決算額

令和2年度決算における一般会計の実質収支は、約7.9億円の黒字となりました。

また、特別会計全体の実質収支は、約28.4億円の黒字となりました。

一般会計における令和2年度決算の特徴として、新型コロナウイルス感染症対策や災害対策など11度に及ぶ補正予算を編成した結果、歳入歳出ともに例年よりも約400億円増加した決算となっています。

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき 財源	再差引 (実質収支)
一般会計	170,390,465	169,008,207	1,382,258	591,186	791,072
特別会計	84,810,255	81,967,024	2,843,231	0	2,843,231
合計	255,200,720	250,975,231	4,225,489	591,186	3,634,303

### 特別会計毎決算額

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	再差引 (実質収支)	一般会計 からの 繰入金	一般会計 への 繰出金
国民健康保険事業	34,015,842	32,623,352	1,392,490	0	1,392,490	2,955,459	0
競輪事業	17,521,296	16,921,925	599,371	0	599,371	0	180,000
卸売市場事業	305,459	290,790	14,669	0	14,669	83,000	0
住宅新築資金等 貸付事業	42,061	6,232	35,829	0	35,829	0	5,000
市営駐車場事業	63,474	55,434	8,040	0	8,040	0	0
介護保険事業	27,596,220	27,085,680	510,540	0	510,540	4,263,324	0
農業集落排水事業	286,264	274,452	11,812	0	11,812	182,000	0
特定地域生活排水 処理事業	240,950	226,788	14,162	0	14,162	113,000	0
後期高齢者医療事業	4,491,579	4,397,615	93,964	0	93,964	1,103,497	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	247,110	84,756	162,354	0	162,354	0	2,171
合計	84,810,255	81,967,024	2,843,231	0	2,843,231	8,700,280	187,171

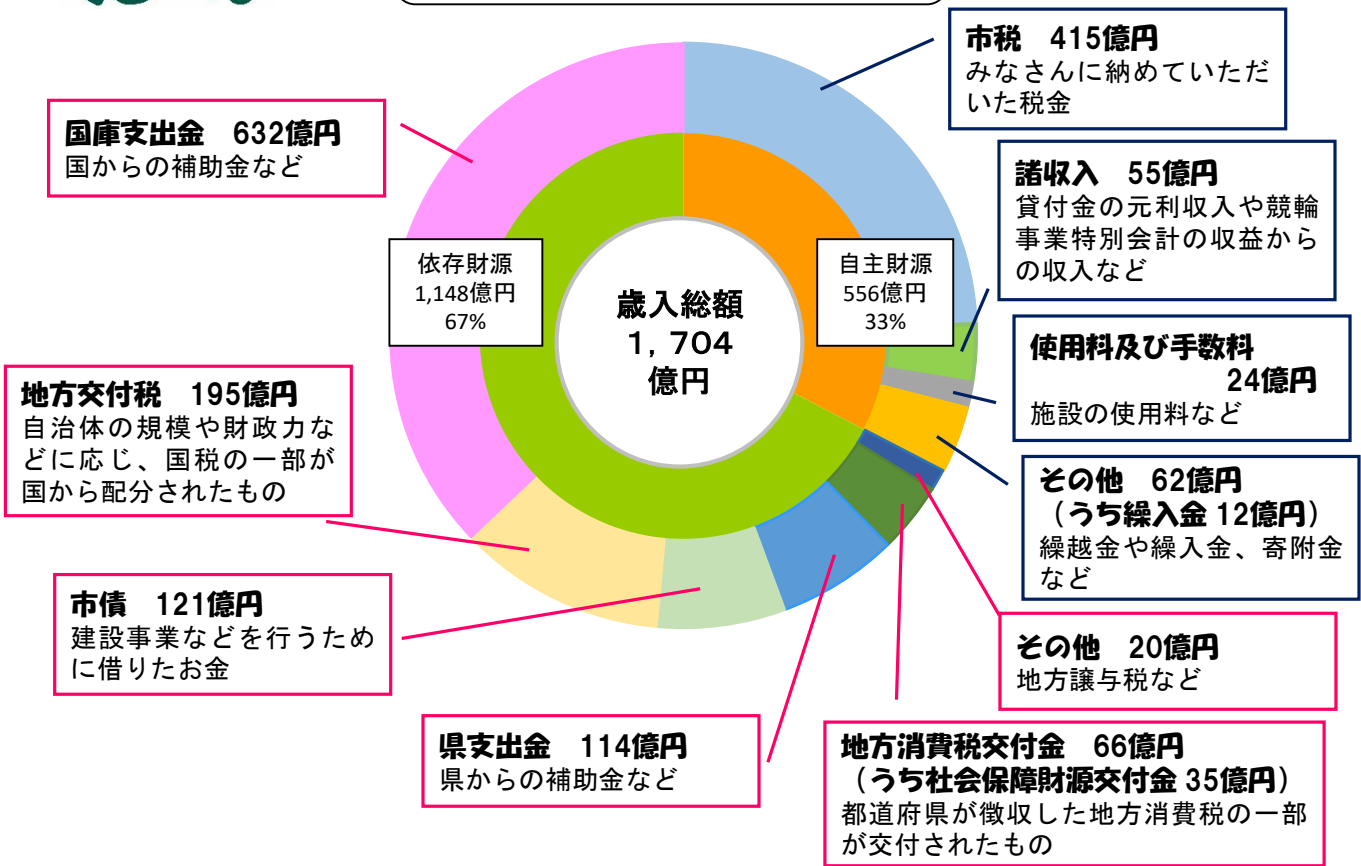
## 2. 令和2年度一般会計決算について

### (1) 歳入・歳出決算



久留米市の令和2年度一般会計決算の歳入と歳出を見てみましょう！  
 なお、詳細は25ページの『5.決算に関する資料』も見てね。

#### 令和2年度一般会計 歳入

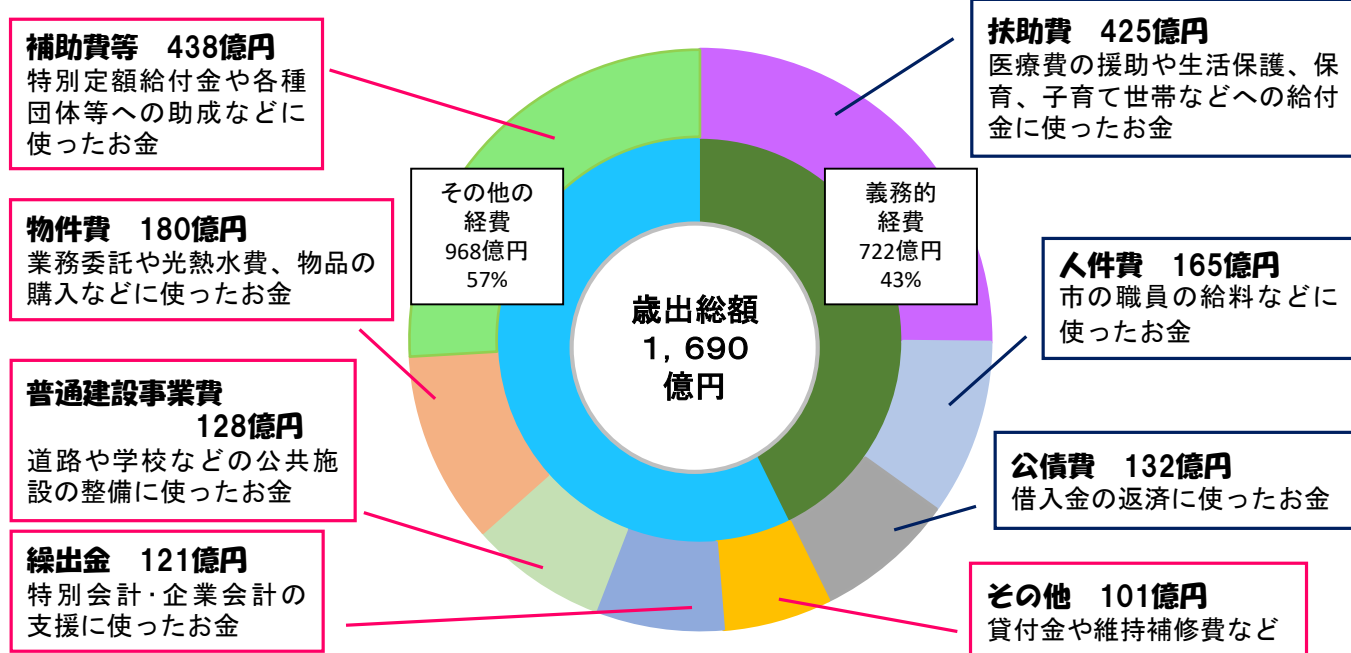


※自主財源は、市が自主的に調達することができる収入のことで、依存財源は、国や県から交付または割り当てられる収入のことです。

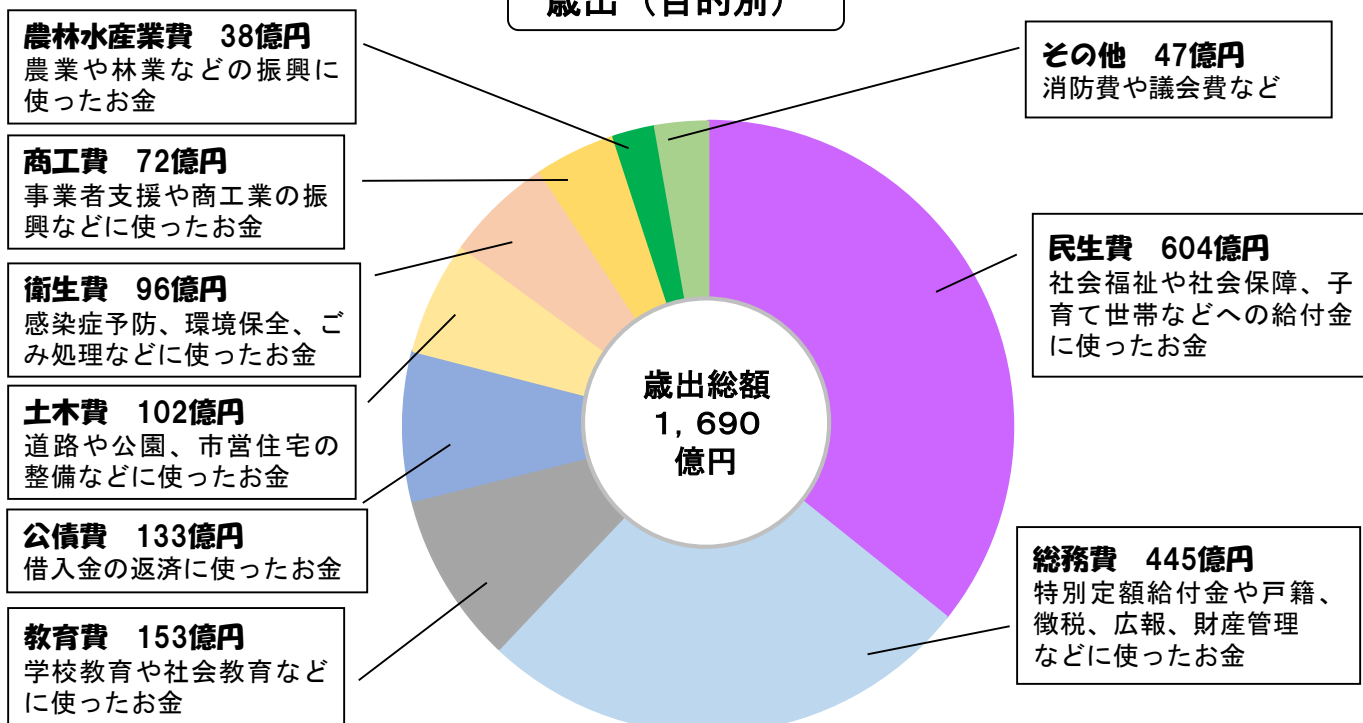
歳入の根幹である市税は、個人市民税や固定資産税が増加したものの、税率変更や新型コロナウイルス感染症の影響で法人市民税が大幅に減少したことにより、対前年度比0.9%の減となりました。

一方で、国庫支出金は感染症対策事業の財源として交付された補助金(146.5%の増)や地方交付税(1.9%の増)、市債(20.3%、うち臨時財政対策債の増12.0%)が増加したことで、令和2年度の歳入総額は、約1,704億円(対前年度比31.2%の増)となりました。

## 令和2年度一般会計 歳出（性質別）



## 歳出（目的別）



※歳出(性質別)は、支出を経費の性質により分類したもので、歳出(目的別)は、支出を行政分野の目的により分類したものです。

義務的経費は、扶助費が子育て世帯臨時特別給付金やひとり親世帯臨時特別給付金の給付により、対前年度比 3.5%の増、人件費及び公債費も増加したため、全体としては、対前年度比 4.2%の増となりました。

また補助費等は、特別定額給付金(1人につき10万円給付)の実施により対前年度比 247.0%の増、普通建設事業費は、教育ICT環境整備や校舎等整備などの実施により対前年度比 17.3%の増となりました。

それらの結果、令和2年度の歳出総額は約1,690億円(対前年度比 31.3%の増)となりました。

## (2) 市民1人あたりに使われたお金は・・・

一般会計の決算を市民一人当たり(令和3年3月31日現在 304,079人)で計算すると、約**55.6**万円の市民サービスを提供しています。

民生費	総務費	教育費
社会福祉や社会保障 などに使ったお金 約 <b>19.9</b> 万円 ◇学童保育所整備事業 ◇生活困窮者自立支援事業 ◇主な給付金 ・ひとり親世帯 ・子育て世帯 ・妊娠出産支援 など	戸籍や徴税、広報、財産管理 などに使ったお金 約 <b>14.6</b> 万円 ◇特別定額給付金 ◇ふるさと・久留米応援事業 ◇マイナンバー関連事業 など	学校教育や社会教育 などに使ったお金 約 <b>5.0</b> 万円 ◇教育ICT活用事業 ◇学校施設の整備充実事業 ◇美術館事業 など
公債費	土木費	衛生費
借入金の返済 に使ったお金 約 <b>4.4</b> 万円 ◇市民一人当たりの市債残高 約46.5万円	道路や公園、市営住宅の整備 などに使ったお金 約 <b>3.4</b> 万円 ◇街路事業 (中環状道路、内環状道路) ◇市街地浸水対策事業 ◇学校周辺安全対策事業 など	健康増進、環境保全、ごみ処理 などに使ったお金 約 <b>3.2</b> 万円 ◇感染症予防対策 ◇環境部庁舎ZEB化事業 ◇上津クリーンセンター改修事業 など
商工費	農林水産業費	その他
商工業や観光の振興 に使ったお金 約 <b>2.4</b> 万円 ◇中小企業金融対策事業 ◇中小企業事業継続支援事業 ◇バイオ産業振興事業 など	農業や林業などの振興 に使ったお金 約 <b>1.2</b> 万円 ◇園芸農業等総合対策事業 ◇スマート農業推進強化事業 ◇防災重点ため池対策事業 など	消防費や議会費、労働費 などのお金 約 <b>1.5</b> 万円 ◇消防団格納庫整備事業 ◇女性労働者の活躍促進事業 ◇災害復旧事業 など



「住みやすさ日本一」の実現に向け、  
 いろいろな事業を行っています。

### 3. 令和2年度の主な事業

4月の緊急事態宣言の発令以降は、市民の生命と健康を守ることを最優先に、11度にも及ぶ補正予算を編成し、感染症への対応に努めました。さらに、3年連続の豪雨災害への対応など、令和2年度の久留米市はまさに「非常時」の中にありました。

まず、令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策と豪雨災害への対応について、主な事業を紹介します。

#### 新型コロナウイルス感染症対策

##### 〔新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金〕

感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るために創設された交付金

令和2年度配分額 : 4,006,863千円

令和2年度執行額 : 2,296,768千円

令和3年度への繰越額 : 1,710,095千円

#### — 新型コロナウイルス感染症対策関連経費（決算額） —

112事業 36,880,668千円

#### 事業の分類

（単位：千円）

	決算額	主な事業内容
① ICT整備・DX促進	509,603	教育ICT、テレワーク導入支援
②感染予防・新生活様式	592,947	避難所・保育施設など感染症対策
③市民生活支援	31,851,945	特別定額給付金など各種給付金
④事業者支援	2,993,791	中小企業や農業分野への支援
⑤医療体制強化	556,378	PCR検査の公費負担、医療機関への支援
⑥学校教育・子ども支援	376,004	学校における感染症対策

#### 感染症予防対策事業

決算額：241,012千円

市内の医療機関や医師会と協力して市内3ヶ所に『久留米市新型コロナウイルス感染症地域外来・検査センター』を新設。

また、増加する相談や問合せに対応するため、コールセンターを設け、24時間受付体制を確保するなど、新型コロナ対策の体制強化を図りました。



## 新型コロナウイルス感染症協力医療機関支援事業

決算額：117,000千円

新型コロナウイルス感染症のPCR検査や、患者の入院治療に対応するとともに、ワクチン接種の体制整備を進める医療機関へ**協力支援金**を交付しました。

## 中小企業金融対策事業

決算額：4,502,038千円（うち特別枠 2,051,691千円）

中小事業者の事業継続や資金繰りを支援するため、従来の融資枠に加え、新たに『**新型コロナウイルス感染症特別枠**』を設けました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、この「特別枠」については、融資限度額の引き上げや融資枠の拡大を行いました。

## 中小企業事業継続支援事業

決算額：573,903千円

福岡県の休業要請等に応じた事業者への『**休業要請協力支援金**』や経営状況が悪化している中で、事業継続に努めている事業者への『**事業継続給付金**』などにより、事業者への支援を行いました。

また、感染防止対策と経済活動の両立のため、『**新しい生活様式対応事業者応援金**』により、感染防止に必要な環境整備に取り組む事業者への支援を行いました。



## 教育ICT活用事業

決算額：2,050,375千円

**児童生徒1人1台**の学習用端末を整備するとともに、**学校内の通信環境**を整備しました。

地方創生臨時交付金も活用し、GIGAスクール構想の更なる加速・強化等を図りました。

様々な感染症対策を実施する一方で、新型コロナウイルス感染症がもたらす影響は、歳入環境の悪化など、これからの財政運営にも大きく影響することが予想されます。こうした状況を踏まえ、令和2年度は「予算の一部執行停止」にも努め、各種補助金や公共事業をはじめとした単独事業（国等からの特定財源がない事業）の執行調整、感染拡大を防止する意味でもイベントの中止など、市民の皆様のご理解とご協力を頂き、取り組ませて頂きました。



## 豪雨災害への対応



### 市街地浸水対策事業

決算額：74,865千円

国・県と連携し、浸水地区の特性に応じて**フラップゲートの設置工事**や**護岸嵩上げ工事**、令和3年度以降に取り組む改良計画の検討・実施設計に取り組みました。

引き続き国・県との連携を強化し、**浸水被害の軽減対策**を進めます。



嵩上げされた護岸

### 防災重点ため池対策事業

決算額：66,511千円

決壊した場合に人的被害を与える恐れのある防災重点農業用ため池について、緊急時の迅速な避難行動につなげるため、**ハザードマップを作成**しました。

また、耐震調査を行い、ため池機能の適切な維持・補強に向けた対策に取り組みました。

### 園芸農業等総合対策事業・畜産振興総合対策事業（災害対応分のみ）

決算額：545,117千円

大雨などで被害を受けた農業者に対して、農畜産業施設や機械の復旧、再生産に必要な種苗代等の助成により、**営農再開に向けた支援**を行いました。

### 防災対策強化事業

決算額：60,031千円

新型コロナウイルス感染症対策を含む避難所の備蓄品や防災資機材の整備を進めました。

また、防災士や防災リーダーの養成、避難所の協働運営体制の促進など、**地域の主体的な自主防災活動の支援**に取り組みました。

## 令和2年度の主な事業（3つのまちづくり）

コロナ対策に取り組むとともに、『住みやすさ日本一』の久留米を目指し、3つのまちづくり（『暮らし・教育』『安心・快適・都市力』『地方創生、経済成長・雇用』）にも力を入れて取り組みました。令和2年度の主な事業を紹介します。

### （1）暮らし・教育（おもいやりと育み）のまちづくり

#### 小学校施設の整備・充実事業

決算額：2,085,774千円

**安全安心かつ快適な施設整備**を図るため、京町小学校及び篠山小学校の改築工事及び附帯工事を行いました。

また、教室不足を解消するため、南小学校及び山川小学校、三潴小学校、西国分小学校の増築工事も行いました。



増築された山川小学校校舎

#### 待機児童対策事業

決算額：65,683千円

保育士確保のため、職員配置基準を超えて保育士を雇用する経費の助成、潜在保育士の就職支援のための給付、市外在住の保育士が市内の保育所等へ再就職する際の転入に要する経費助成、3歳未満児受入増に資する経費の補助及び保育士等への奨学金返済支援などを行いました。

また、市中心部の入所待ち児童を、周辺保育所に送迎する「送迎保育ステーション事業」を行うなど**待機児童解消**に向けた取り組みを行いました。

#### 自殺対策事業

決算額：5,512千円

働く世代の中高年男性も利用しやすいように「こころの相談カフェ」の**夜間・日曜日の相談窓口を拡充**し、相談体制の充実を図りました。

また、小学生・中学生・高校生において悩みを抱えたときの対処法や相談先情報を伝える「SOSの出し方教育」を実施し、**子ども・若年者向けの自殺対策**に取り組みました。

これらの事業の他、学力向上プランに基づく授業づくりや指導力向上に向けた実践研究、ロタウイルスワクチンの公費助成や風しん抗体検査を実施し、抗体値が低いと判定された方への予防接種の実施、基本的人権の尊重に向けた人権教育や啓発、女性の社会進出に向けた支援などに取り組みました。

## (2) 安心・快適・都市力（やすらぎと発展）のまちづくり

### 歩きたくなるまちづくり事業

決算額：36,756千円

池町川緑道整備に向けた実施設計や中央公園内のアリーナ動線整備工事を行いました。

誰もがいきいきと活動し、集い、楽しむことができる公共空間を創出し、「歩きたくなる」まちづくりを進めます。



アリーナ動線整備工事

### 中心市街地再整備事業

決算額：735,534千円

JR久留米駅前第二街区第一種市街地再開発事業への支援を行いました。新たな都市空間の創出、中心市街地定住促進のための環境整備に引き続き取り組めます。



解体が進んでいる第二街区



完成イメージパース

### 環境部庁舎ZEB化事業

決算額：205,043千円

環境部庁舎ZEB化改修工事が完了し、最も省エネ性能に優れた『ZEB』として認証されました。

自治体所有の既存建築物では**全国初**となりました。



これらの事業の他、広域幹線道路網をはじめとした道路整備、公共インフラの長寿命化対策、交通安全施設や歩道の整備、通学路の安全対策、地域コミュニティ組織や市民活動団体の活動に対する支援などに取り組まれました。

### (3) 地方創生、経済成長・雇用（魅力と活力）のまちづくり

#### バイオ産業振興事業

決算額：462,619千円

新たなインキュベーション施設である『**福岡バイオノベーションセンター**』の整備や、バイオ関連企業の研究開発、製品化などの取り組みを支援しました。

今後も福岡県と連携し、バイオ関連産業における技術革新や企業の集積を推進します。



#### 園芸農業等総合対策事業・畜産振興総合対策事業（災害対応分など除く）

決算額：402,121千円

園芸農業の持続的な発展を図るため、**産地生産基盤パワーアップ事業**や**活力ある高収益型園芸産地育成事業**により生産施設等の整備を支援しました。

また、畜産業の振興を図るため、**畜産の生産基盤を強化する施設整備**や**博多和牛のブランド強化**などの取り組みを支援しました。



#### 企業誘致推進事業

決算額：3,818千円

新型コロナウイルスの影響により企業訪問が困難な中、コールセンター・バックオフィス関連サービス企業に進出意向調査を実施し、回答企業などに対しWEBミーティングや訪問を行いました。

また、地方進出検討企業を対象とした展示会に出展するなど、**多くの雇用創出・将来性が期待される産業を中心に誘致活動**を展開しました。

これらの事業の他、次世代の農業を担う農業者の育成や集落営農組織の強化、道の駅くるめの販売力強化、久留米・うきは工業団地の整備、久留米市美術館や久留米シティプラザを拠点とした質の高い文化芸術の振興などに取り組みました。

## その他の主な事業

### ふるさと・久留米応援事業

寄附受納額 : 2,263,049千円

返礼品決算額 : 623,848千円

「ふるさとを応援したい」「ふるさとに貢献したい」という皆さまの思いをまちづくりに活かすふるさと納税制度を通じ、全国の皆さまから心温まるご寄附をいただきました。

いただいた寄附金は、久留米市のまちづくりに有効に活用させていただいています。

#### 《寄附金を活用した主な事業》

防災対策強化事業	産業振興奨励金
定住誘導推進事業	生活支援交通整備事業
校区青パト活動支援事業	花とみどりの景観整備事業
待機児童対策事業	小・中学校コミュニティ・スクール推進事業
地域医療連携事業	美術館事業



令和2年度は、全国の皆さまからいただいた寄附金額が、過去最高の約23億円となりました。防災対策強化事業など、様々な事業に活用させていただきました。

### e-広報推進事業

決算額 : 19,161千円

市政情報や市民生活に関わる情報など、広報くるめをはじめ、ホームページやフェイスブック、LINE、YouTube、ケーブルテレビ、コミュニティFMといった多様な広報媒体を活用しながら、正確で分かりやすい情報発信に努めました。

また、報道機関との連携を図りながら、よりタイムリーな市政情報の提供を行うとともに、**市公式LINE**（令和2年3月開設、令和3年8月末で登録者63,235人）を積極的に活用し、新型コロナウイルス陽性者数や感染症対策・支援策などの発信を行いました。



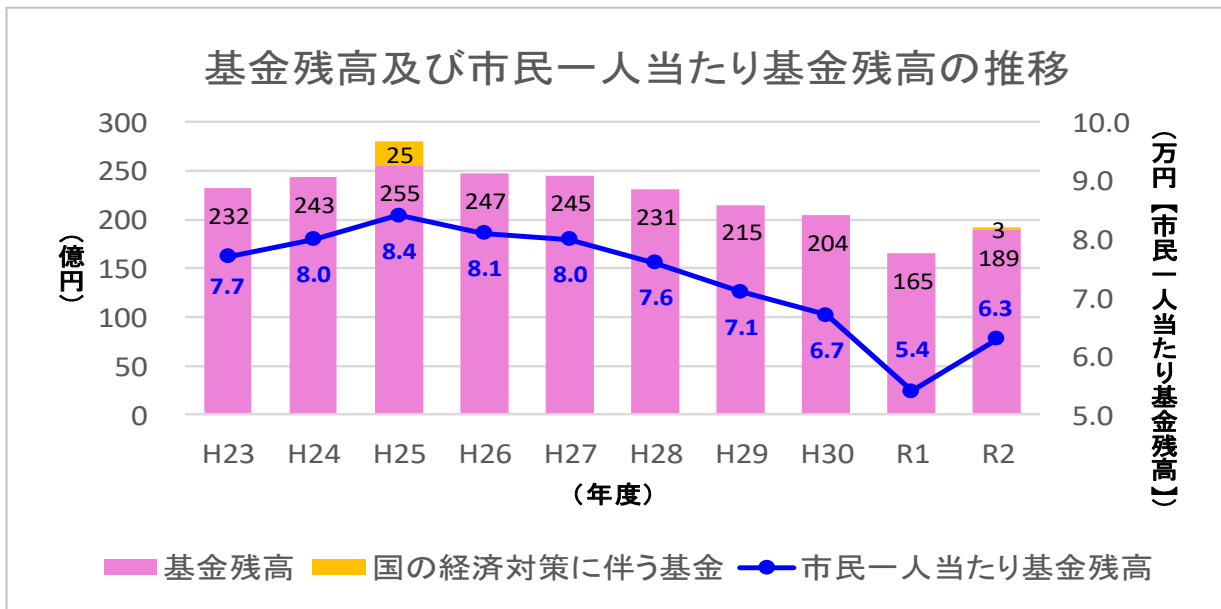
## 4. 久留米市の財政状況について

### (1) 基金はどれくらいあるの

#### ①基金残高の状況

令和2年度末の基金残高は約192億円で、残高を単純に人口で割った市民一人当たりの残高は、約6.3万円(0.9万円の増)となりました。

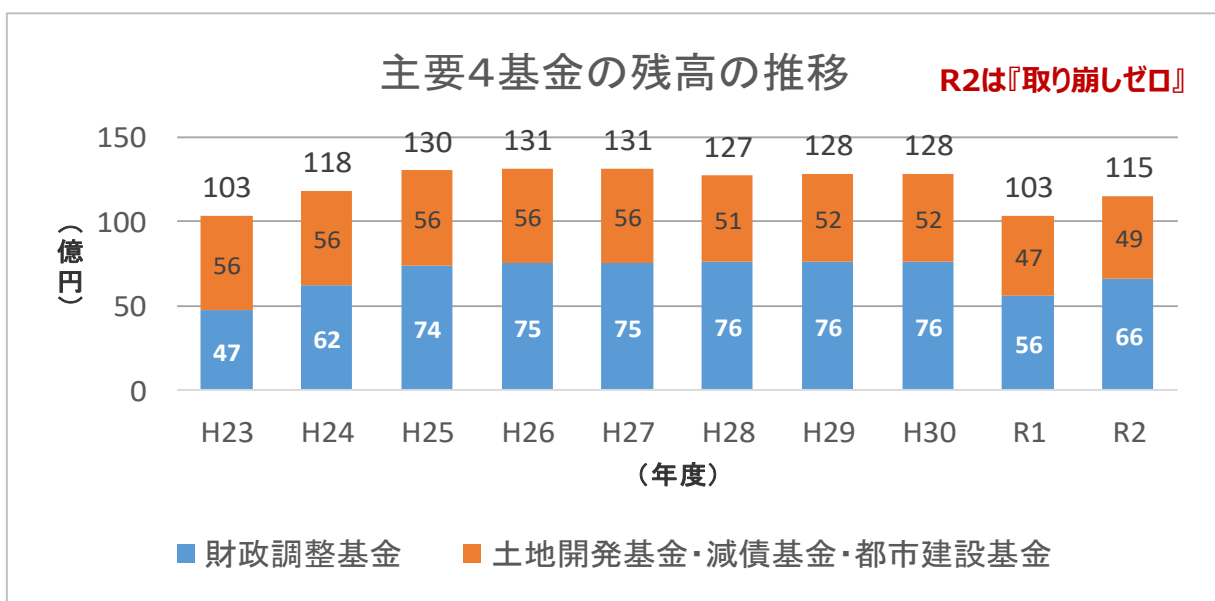
ふるさと久留米応援寄附や久留米広域市町村圏事務組合からの分配金などを積立て、基金残高は前年度から大幅に増加しました。



#### ②主要4基金の残高の状況

久留米市では、不測の財源不足に対応するための重要な基金として、財政調整基金、土地開発基金、減債基金、都市建設基金を主要4基金と位置づけています。

長期化するコロナ禍の中、今後 財政環境は厳しさを増すことが想定されます。そのような事態に対応するためにも、久留米市では「決算における主要4基金の取崩額ゼロの実現」を目標としています。



久留米市では、市が保有する基金から出来るだけ多くの運用益が得られるように努めています。令和2年度の運用益は、債券等10,381千円、預金等2,897千円で合計13,278千円となりました。



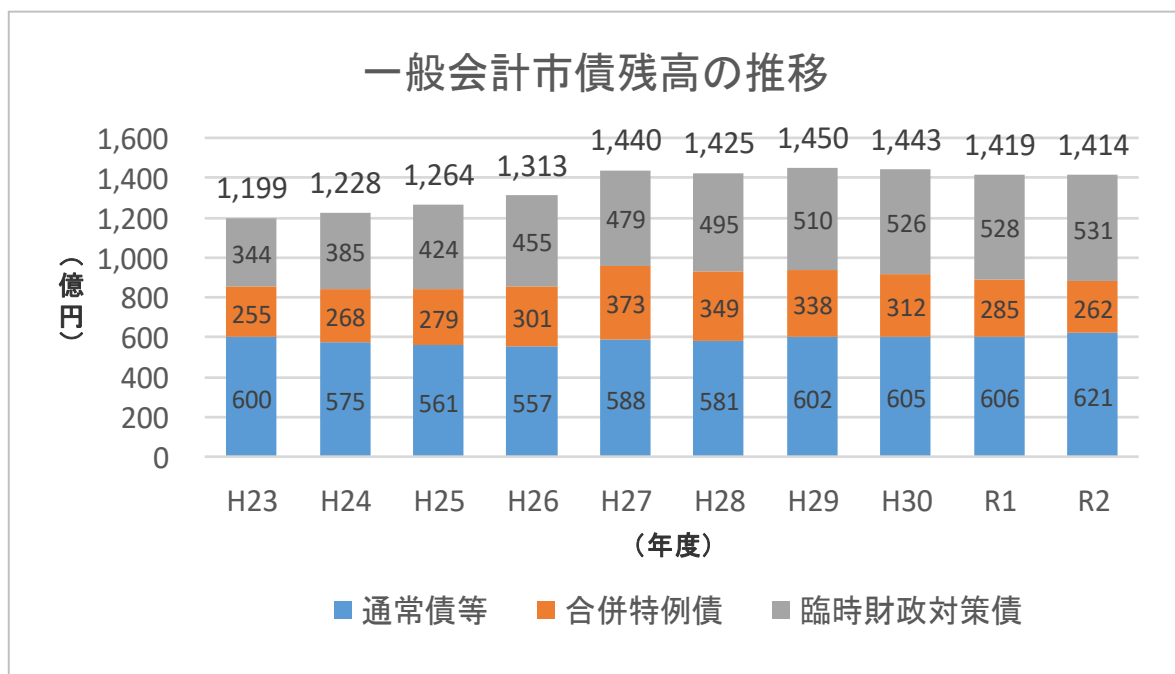
## (2) 市債はどれくらいあるの

### ①市債残高の状況

令和2年度末の一般会計の市債残高は、約1,414億円です。

令和2年度は、臨時財政対策債※や小学校校舎の増改築など普通建設事業費の増加に伴い、前年度より約20億円多く市債を借り入れました。

一方で合併特例債の償還が進んだこともあり、市債残高は前年度から約5億円減少しました。



※臨時財政対策債とは・・・

国が地方自治体に配分する地方交付税の財源が不足する場合、その不足額の半分を調達するため、地方自治体が自ら地方債(市債)を発行するものです。

なお、借り入れた臨時財政対策債の元利償還金(返済額)は、その全額が、後年度の地方交付税において措置されます。



市債は、建設事業など法律で決められた場合にしか、発行できません。  
お金が足りないからといって、むやみに借りることはできません。

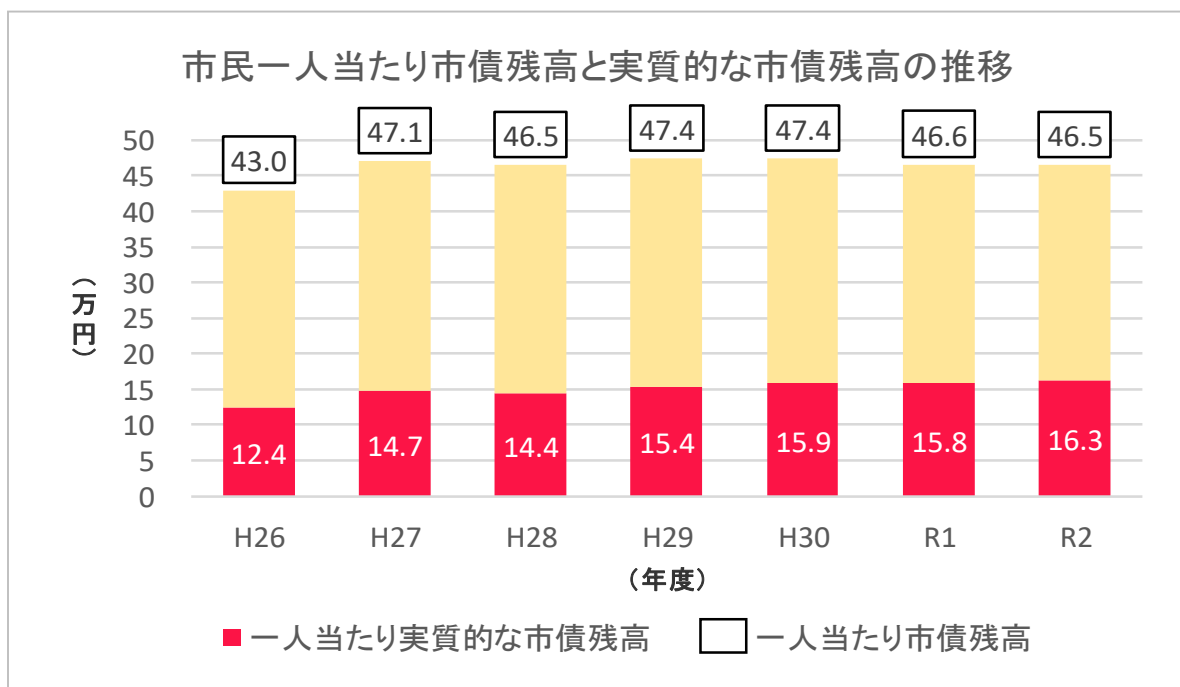
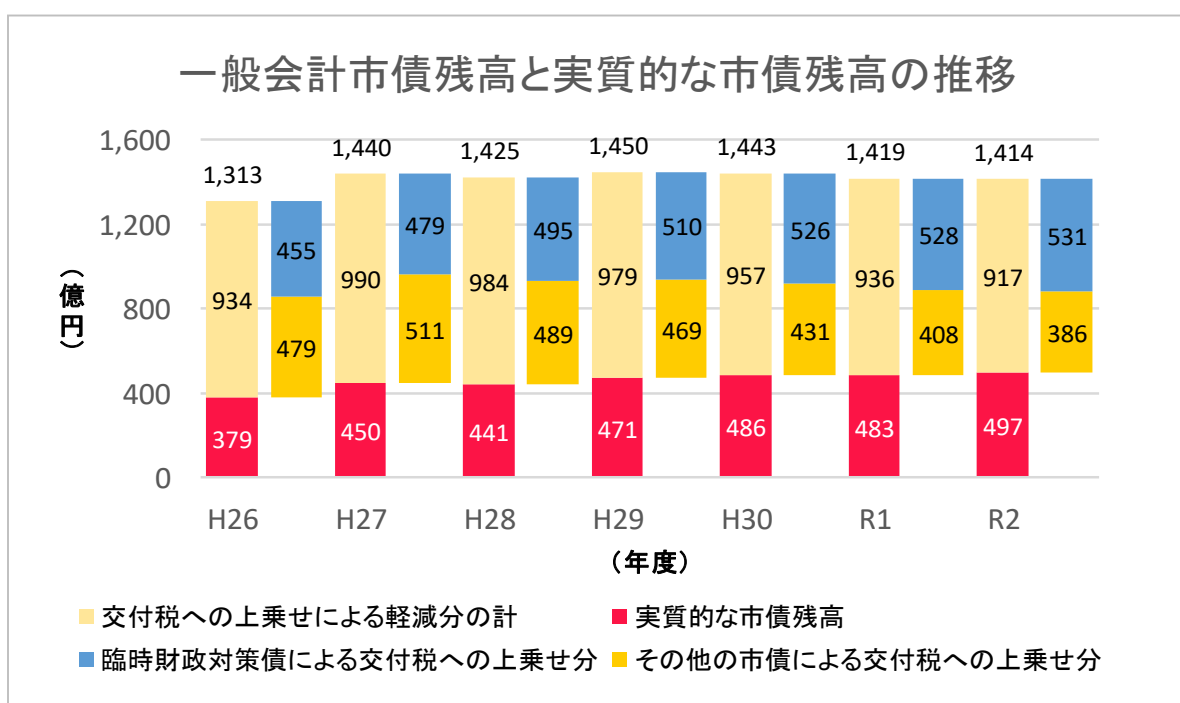
## ②実質的な市債残高の状況

令和2年度末の一般会計の市債残高約1,414億円を、単純に人口で割った市民一人当たりの残高は約46.5万円(0.1万円の減)になります。

市債残高の中には、返済額の一部が地方交付税に上乗せして配分されるため、市の負担が実質的に軽減されるものがあります。

その負担軽減分を除いた「実質的な市債残高」は約497億円で、市民一人当たりになると約16.3万円(0.5万円の増)になります。

「実質的な市債残高」は前年度に比べると微増となりましたが、今後もこのような地方交付税への上乗せがある有利な借り入れに努め、実質的な負担を低く抑えるよう努めます。





借り入れ（市債の発行）をしないで、建設事業をすることは出来ないの？

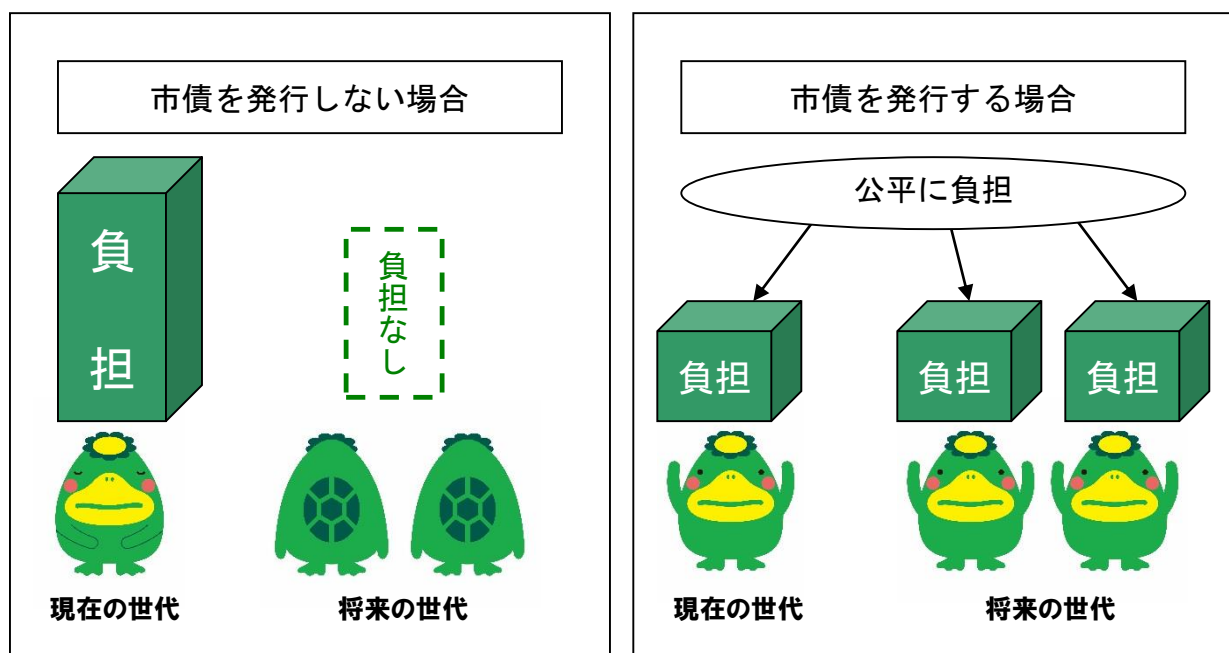


久留米市では、道路や公園、学校のような公共施設を作るとき、その年度に収入した市税だけではなく、市債を発行して資金を用意します。

作られた施設は、今後長い間利用でき、現在の世代だけではなく将来の世代にもそのサービスを提供することになります。

したがって、資金の一部を市債で用意し、将来にわたってその返済を行うことで、将来の世代にも、施設を作る費用を公平に負担してもらっています。

また、施設を作るときには、なるべく国や県などからの補助金をもらうことで、市税や市債での負担がより少なくなるよう努めています。



このようにして作られた道路や公園、学校のような公共資産は、約3,027億円(※1)と評価されます。

この資産額は、新地方公会計制度の取り組みで作成した財務書類から把握した数字です。

財務書類から得られる情報を分析した『久留米市の財務書類(令和元年度版)』は、久留米市公式ホームページ『計画・政策 > 予算・決算・財政 > 決算 > 財務書類』に掲載しています。



(※1) 令和元年度財務書類[貸借対照表(一般会計等)]より

### (3) 歳入はどうなっているの

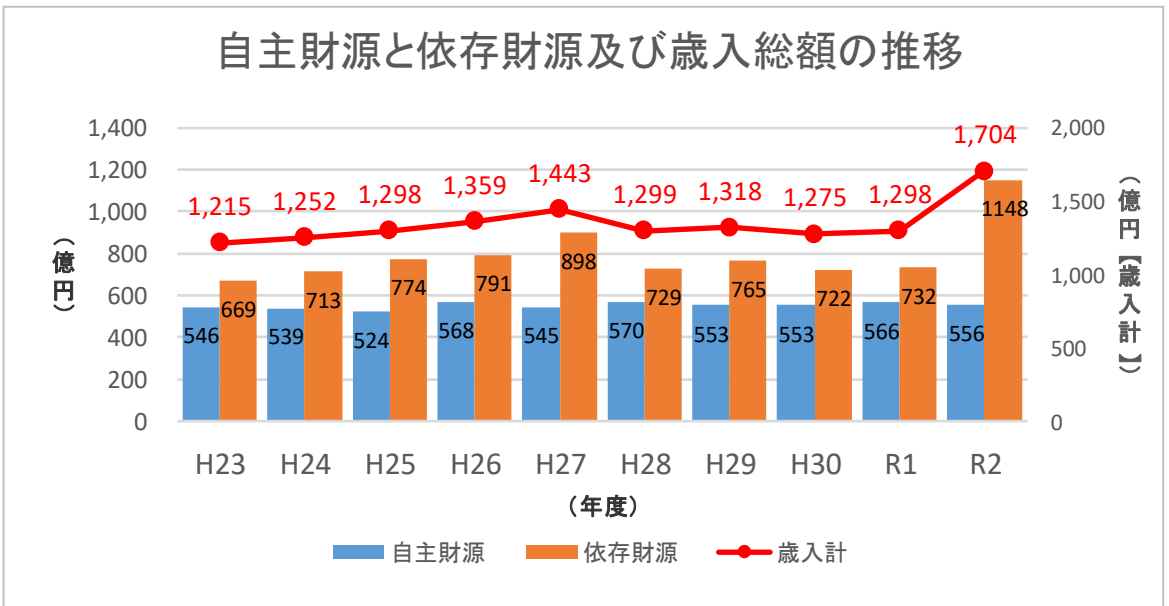
#### ① 歳入の状況

令和2年度決算の特徴は、依存財源が大幅に増加していることです。

これは、感染症対策事業の財源として受け入れた国の補助金が増加したため、前年度から約416億円増の約1,148億円となり、歳入の約67%を占めています。

一方、自主財源は約556億円で、歳入の約33%となりました。ふるさと久留米応援寄附金などが増加した一方で、市税が約4億円減少したほか、繰入金なども減少し、前年度から約10億円減少しています。

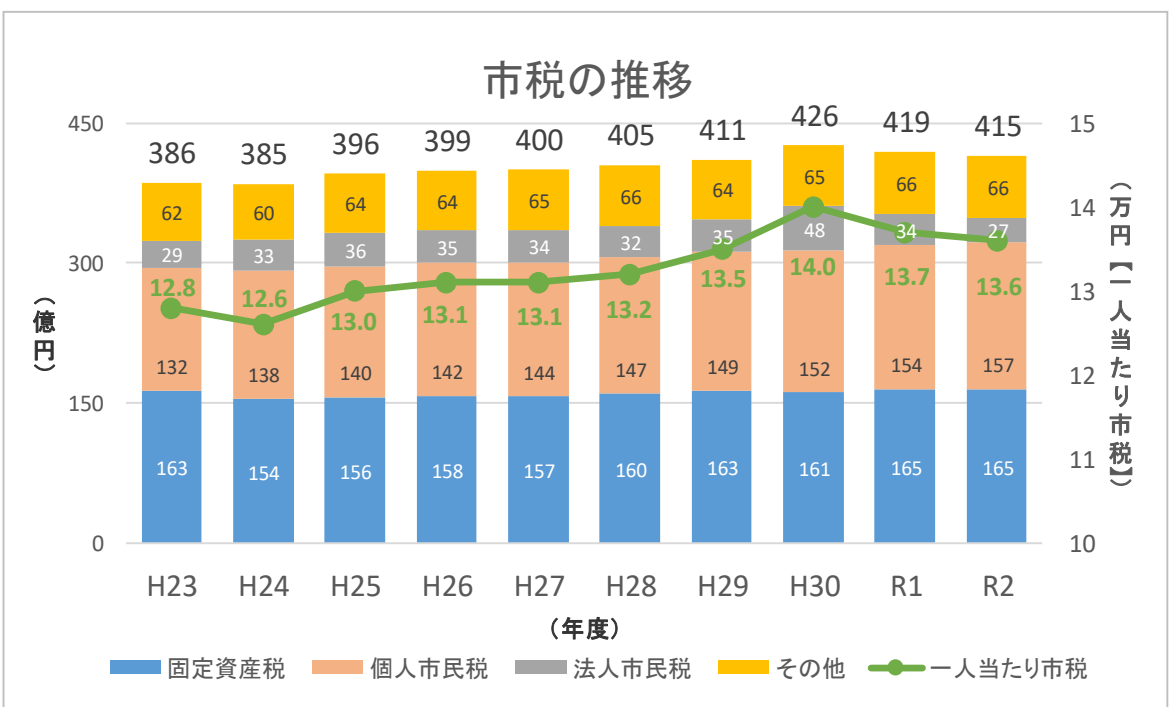
なお、歳入全体では、約406億円増加しました。



#### ② 市税収入額

令和2年度の市税総額は約415億円で、固定資産税が全体の約40%、個人市民税が全体の約38%を占めています。また、市税総額を単純に人口で割った市民一人当たりの市税の額は、約13.6万円(0.1万円の減)です。

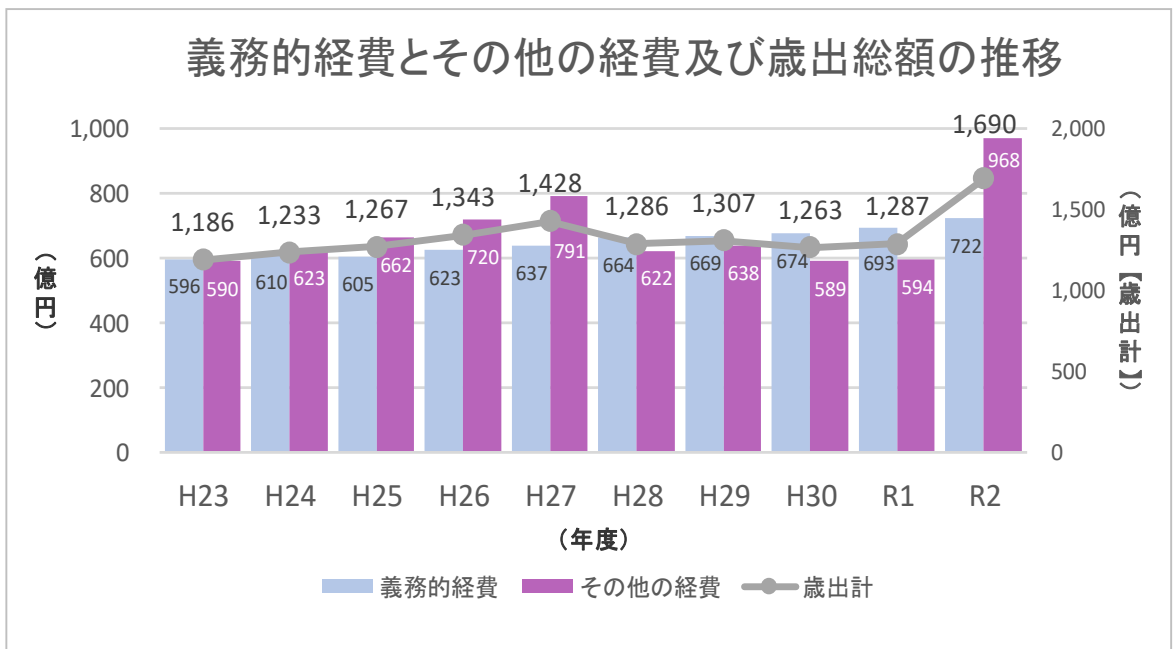
令和2年度の特徴として法人市民税が税率変更や新型コロナウイルス感染症の影響を受け約7億円減少したこともあり、全体として約4億円減少しました。



## (4) 歳出は怎么样了の

### ①歳出の状況

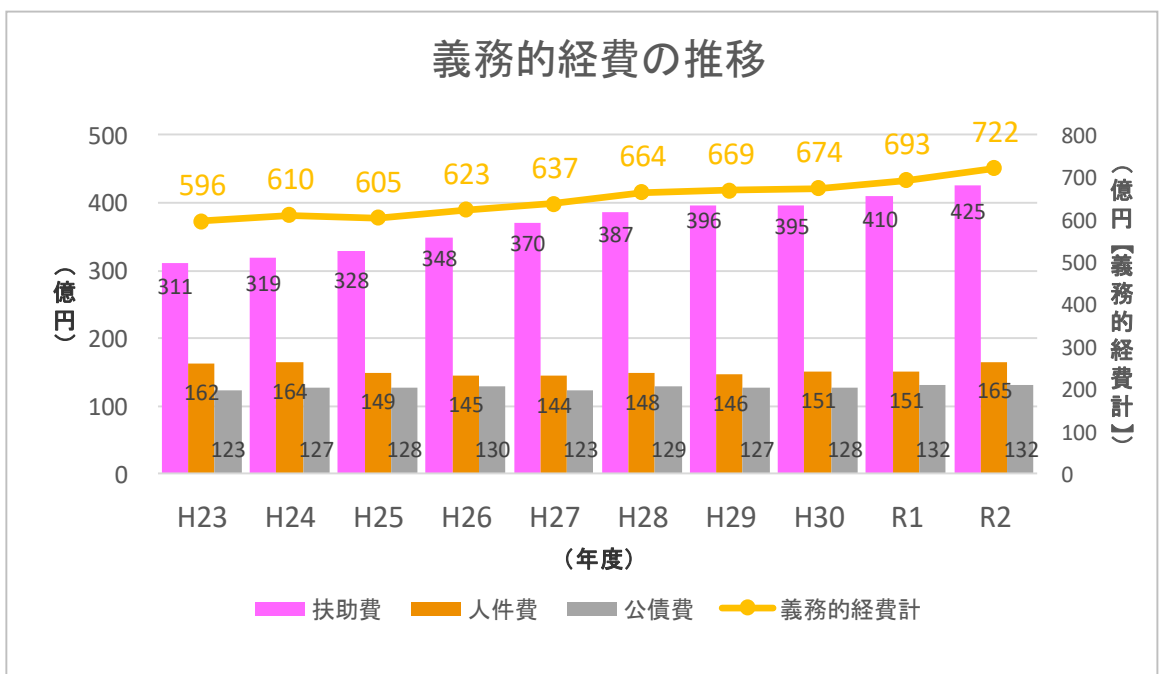
令和2年度は、前年度に比べると歳出総額が約403億円増加しています。義務的経費が約29億円、その他の経費が約374億円それぞれ増加しており、特に「その他の経費」は、感染症対策の実施によるものとなっています。



### ②義務的経費の状況

義務的経費を構成する人件費・扶助費・公債費のうち、前年度に比べると人件費、扶助費が大きく増加しています。

但し、人件費は、会計年度任用職員の制度導入に伴い、支出区分の変更(R1:臨時職員賃金〔物件費〕→R2:会計年度任用職員報酬〔人件費〕)によるものが主な要因です。

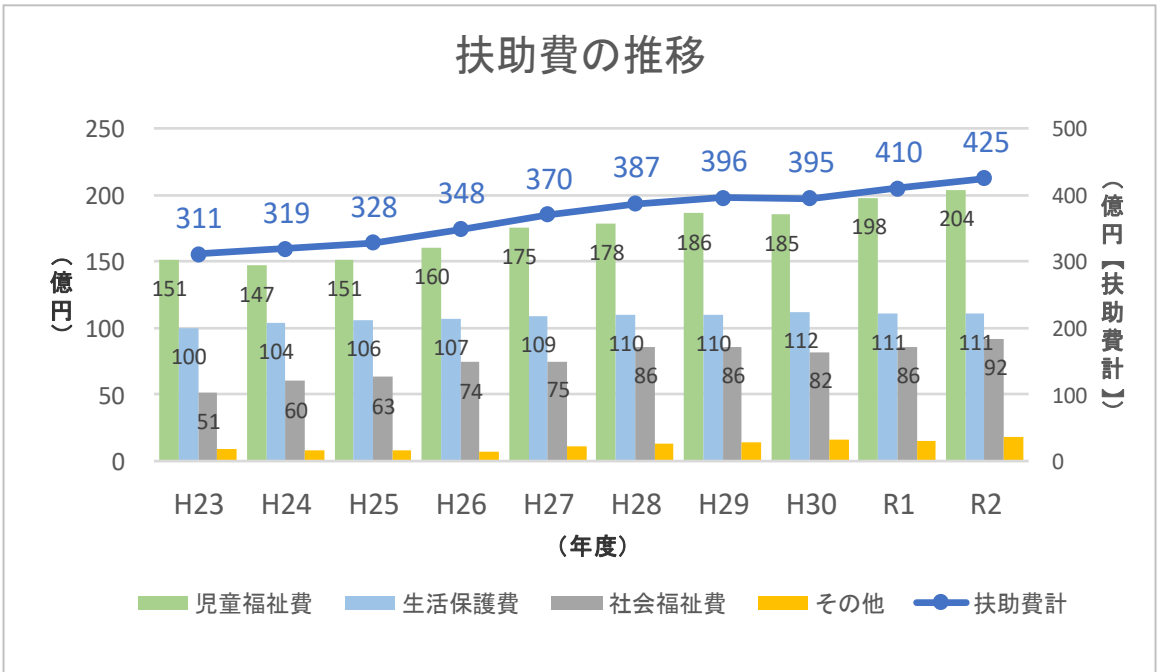


扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対する公的な支援に要する経費のことです。



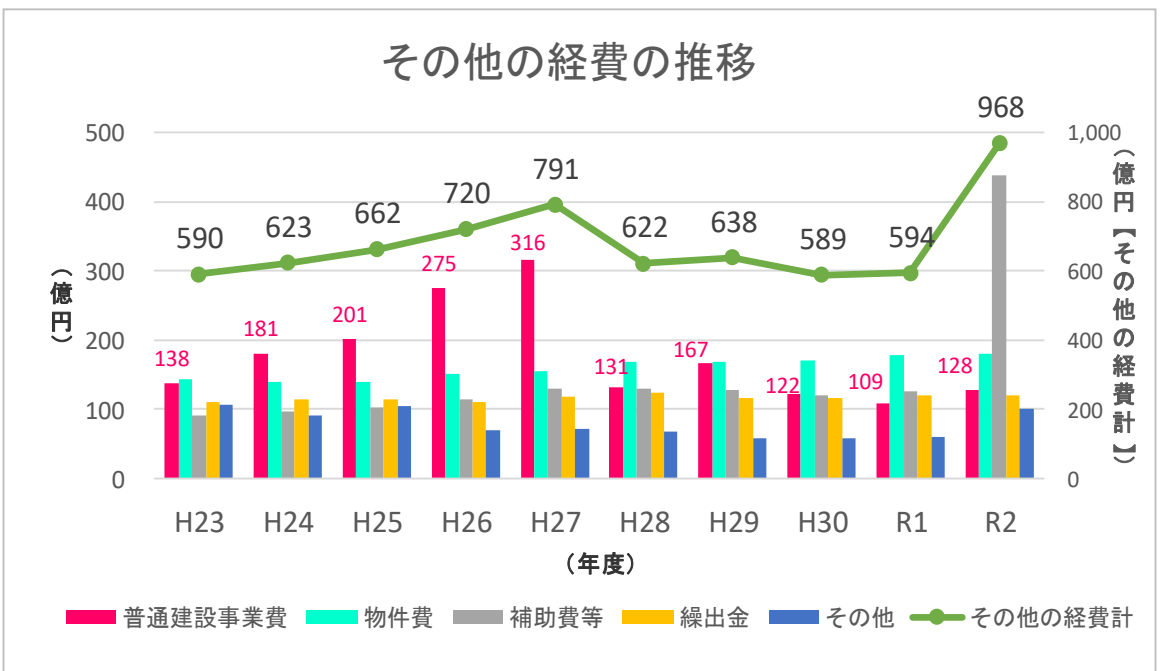
### ③ 扶助費の状況

扶助費は、近年の社会情勢の変化を背景に、増加する傾向にあります。令和2年度は前年度に比べて児童福祉費や社会福祉費が増加しています。特に児童福祉費の増加は、感染症対策として子育て世帯及びひとり親世帯臨時特別給付金を給付した影響によるものです。令和2年度は単年度限りの要因も含まれますが、扶助費は、今後も増加していくものと見込まれます。



### ④ その他の経費の状況

その他の経費は、前年度に比べて約374億円と大きく増加しました。特に補助費等は約312億円(R1:126億円⇒R2:438億円)増加しましたが、これは特別定額給付金(約305億円)を給付したことが主な要因です。また、普通建設事業費は小学校校舎の増改築事業などに伴い約19億円増加しました。



## (5) 財政の健康状態をチェックしてみよう



ところで、くるっぱ。  
久留米市の財政って健康なの？

全国の自治体が公表する法律で決められた健全化判断比率と資金不足比率という指標を見てみましょう。  
その前に、その指標を解説します。



「健全化判断比率」と「資金不足比率」は『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』に定められた、地方公共団体の財政状況の健全度を示す指標です。

### ①健全化判断比率

#### 【実質赤字比率】

一般会計等に生じている赤字の大きさを、市が自由に使い道を決めることのできる収入の大きさ（標準財政規模）に対する割合で表したものの。

#### 【連結実質赤字比率】

公営企業である上下水道事業を含む市の全会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものの。

#### 【実質公債費比率】

市債の返済額やそれに類する支出など実質的な公債費の大きさを、標準財政規模から市債の返済額として地方交付税に上乗せされた額を差し引いた規模に対する割合で表したものの。

#### 【将来負担比率】

市債や第三セクターの負債など、地方公共団体が将来負担すべき実質的な債務の大きさを、標準財政規模から市債の返済額として地方交付税に上乗せされた額を差し引いた規模に対する割合で表したものの。

### ②資金不足比率

公営企業の資金不足の大きさを、公営企業の事業の規模に対する割合で表したものの。

#### ◆早期健全化基準

4つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった地方公共団体は、「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定して自主的な財政の健全化を図ることになります。いわゆる「イエローカード」の状態であるといえます。

#### ◆財政再生基準

将来負担比率を除く3つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった地方公共団体は、「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定して国の監督下で財政再建を図ることになります。いわゆる「レッドカード」の状態であるといえます。

## ①健全化判断比率

この基準を超えると  
イエローカード

この基準を超えると  
レッドカード

指標	H30	R1	R2	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率(%)	—	—	—	11.25	20.0
連結実質赤字比率(%)	—	—	—	16.25	30.0
実質公債費比率(%)	3.3	3.4	3.5	25.0	35.0
将来負担比率(%)	27.9	32.5	23.7	350.0	

※「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」の「—」は、赤字が生じていないことを示しています。

## ②資金不足比率

この基準を超えると  
イエローカード

会計	H30	R1	R2	経営健全化 基準
水道事業	資金不足額 なし	資金不足額 なし	資金不足額 なし	20.0
下水道事業				
卸売市場事業				
農業集落排水事業				
特定地域生活排水処理事業				

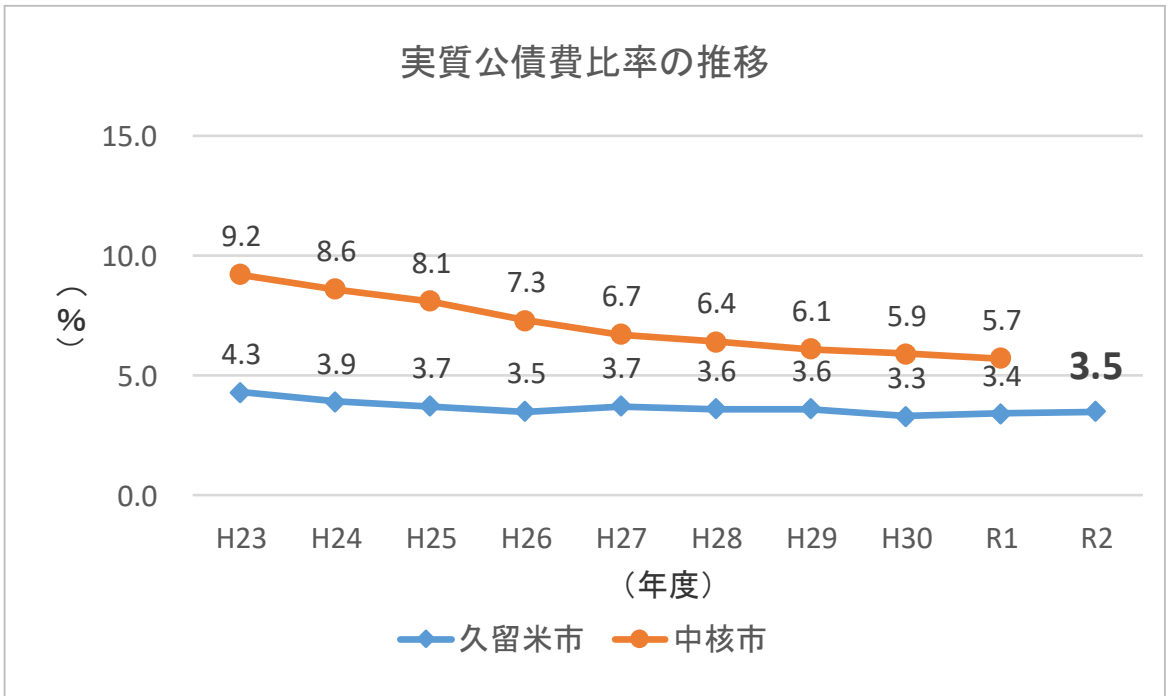
指標からは「健全化判断比率」も「資金不足比率」もイエローカードの基準を大きく下回る財政運営を行っていると言えます。今後も健全な財政運営を堅持していくために、その指標の動きを常に注視していきます。



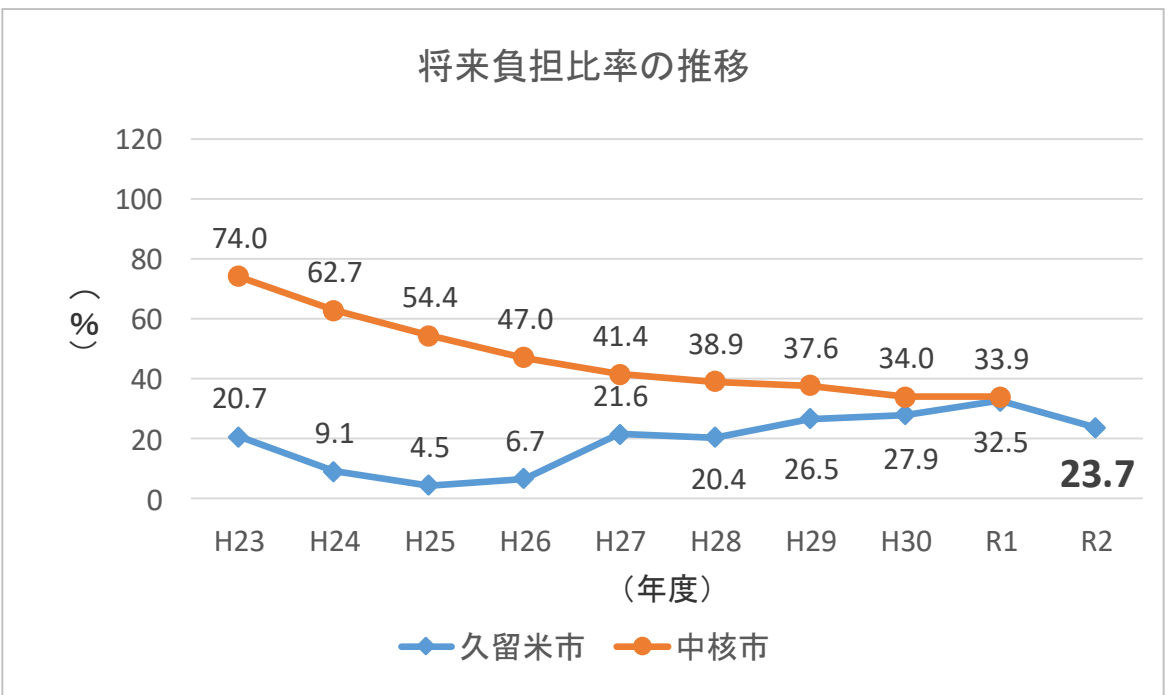


他の中核市と比べると、どうなの？

### 実質公債費比率



### 将来負担比率



久留米市の比率を他の中核市60市と比較(※)すると、実質公債費比率は20番目、将来負担比率は24番目の値になっています！(※)令和元年度の比率での比較  
他の指標での健康状態も見てください！

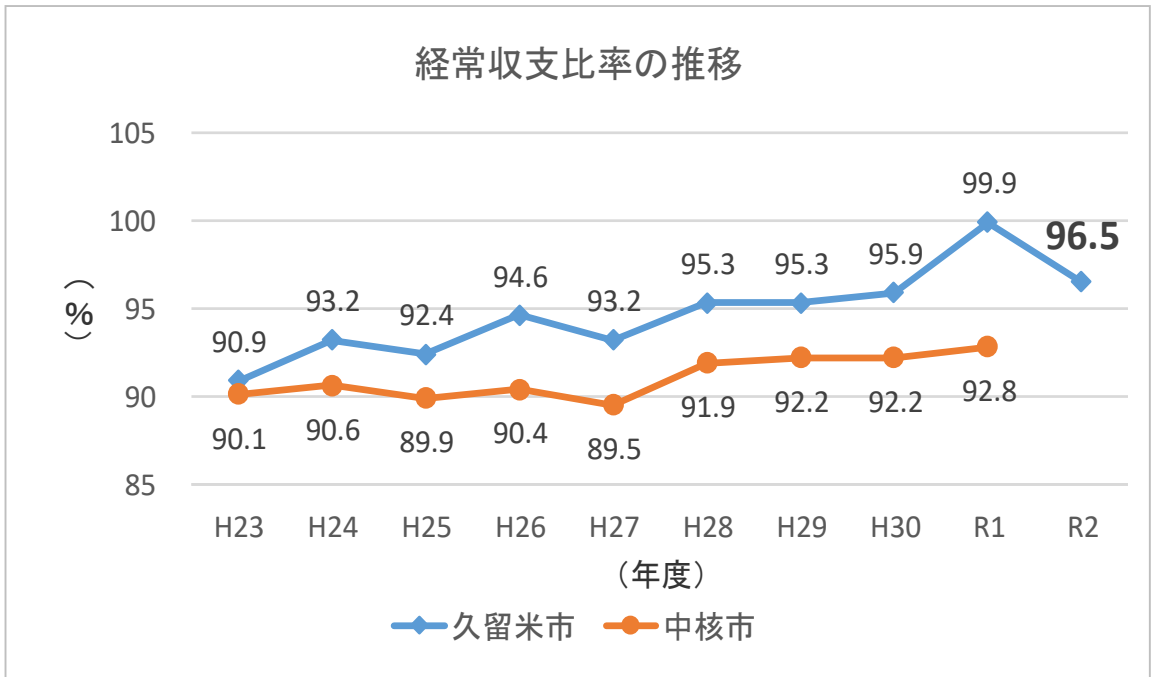


### ③ 経常収支比率

経常収支比率とは、毎年度固定的に支出される経費が、安定的に確保される収入に対してどのくらいの比率になっているかを示します。

令和2年度は、市税が減少したものの、地方消費税交付金や地方交付税などが増加したこともあり、前年度に比べ3.4ポイント好転し、96.5%となりました。

但し、中核市平均と比較すると依然として経常収支比率の現状は高い水準となっており、引き続き、固定的な経費を圧縮することが重要です。

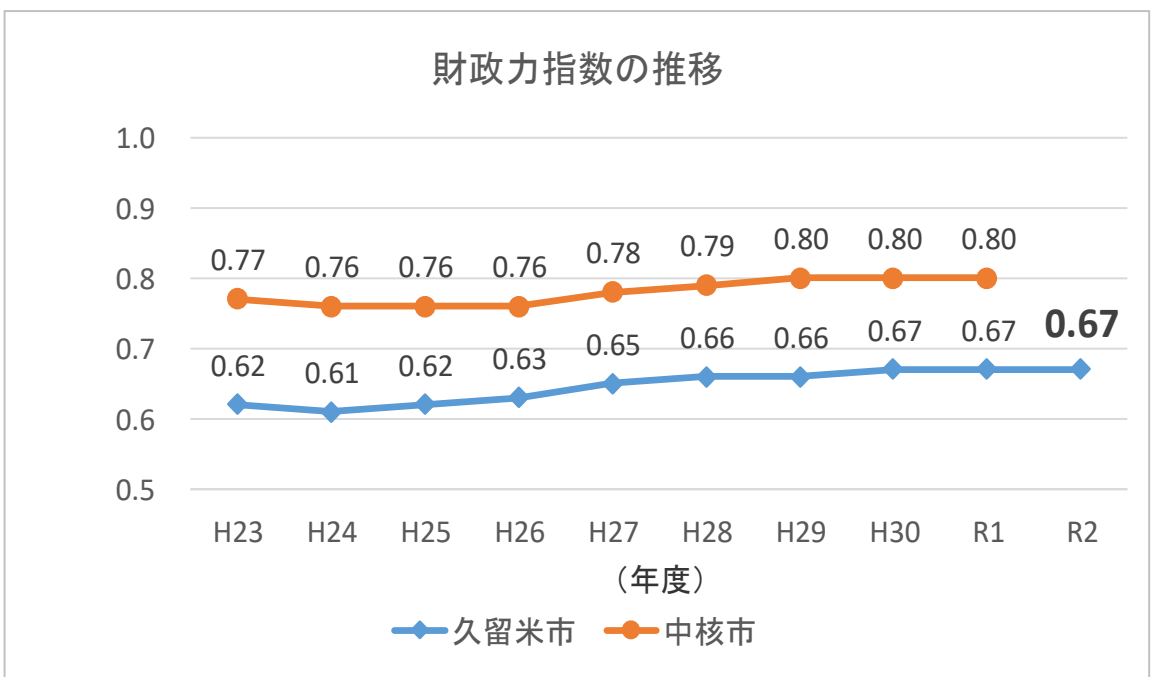


### ④ 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財源がどのくらい余裕をもっているかを表す指標です。この指標が高いほど財政力が強いということになります。

この指数が1を超える団体には、地方交付税は交付されません。

久留米市の財政力指数は、中核市平均と比較すると低く、地方交付税などに頼った財政運営を行っている状態であると言えます。





## (6) これからの久留米市（財政運営の展望）

我が国の経済は、令和3年度中にコロナ禍以前の水準に回復するとの見込みもありますが、感染症の影響は長期化する恐れが強く、経済の下振れリスクに注意が必要です。久留米市においても当面は、厳しい歳入環境下での財政運営を強いられるものと思われます。

また、令和2年度の経常収支比率は前年度より改善したものの、今後も増加が見込まれる扶助費や、高止まりしている公債費など、財政硬直化の状況は楽観視できません。

久留米市が持続可能な都市であり続けるためには、市街地の再整備や土地利用の見直しなど、長期的な視点で税源の涵養につながる取り組みを継続することが必要になります。

併せて、アフターコロナを念頭におき、行財政改革の徹底、事業の厳選・重点化や行政のデジタル化・DX化の推進によるスピーディで効率的な行政運営に取り組み、限られた財源の効果的・効率的な運用に努めることが重要になります。

### 行財政改革の取り組み

久留米市では、『久留米市行財政改革推進計画』に基づき、歳入確保や歳出抑制、業務効率化などの取り組みを進めています。

#### < 取り組みの一例 >

##### ■ ふるさと・久留米応援事業の推進

- ・寄附額約23億円（令和2年度）による財源確保  
※過去最高の寄附額



=====

##### ■ 公共施設管理の最適化

- ・サンライフ久留米の閉館による施設の集約化
- ・公共施設の電力入札による維持管理経費の抑制



=====

##### ■ ICTの積極的な利活用

- ・RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の導入による定型的作業の業務効率化
- ・スマートフォンなどの決済アプリを利用し、市税等を納付できるサービスを新たに導入



## 5. 決算に関する資料

### 歳入(1) <決算の状況>

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	構成比	伸 率	令和2年度	構成比	伸 率
市税	41,896,255	32.3	▲ 1.6	41,504,304	24.4	▲ 0.9
地方譲与税	845,201	0.7	1.0	852,124	0.5	0.8
利子割交付金	25,786	0.0	▲ 55.3	26,668	0.0	3.4
配当割交付金	147,694	0.1	15.1	133,930	0.1	▲ 9.3
株式等譲渡所得割交付金	90,055	0.1	▲ 23.4	174,631	0.1	93.9
法人事業税交付金				333,287	0.2	皆増
地方消費税交付金	5,369,963	4.1	▲ 2.3	6,555,056	3.8	22.1
ゴルフ場利用税交付金	7,273	0.0	▲ 3.0	7,027	0.0	▲ 3.4
環境性能割交付金	49,889	0.0	皆増	105,576	0.1	111.6
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	112,167	0.1	▲ 0.2	112,167	0.1	0.0
地方特例交付金	670,921	0.5	202.4	333,092	0.2	▲ 50.4
地方交付税	19,131,305	14.7	▲ 1.6	19,497,688	11.4	1.9
交通安全対策特別交付金	62,093	0.0	▲ 6.9	65,080	0.0	4.8
分担金及び負担金	1,195,589	0.9	▲ 22.9	764,620	0.4	▲ 36.0
使用料及び手数料	2,603,936	2.0	▲ 3.4	2,413,359	1.4	▲ 7.3
国庫支出金	25,636,662	19.7	6.3	63,186,007	37.1	146.5
県支出金	10,858,176	8.4	7.8	11,355,648	6.7	4.6
財産収入	269,326	0.2	▲ 57.7	812,525	0.5	201.7
寄附金	939,286	0.7	49.2	2,340,160	1.4	149.1
繰入金	4,892,058	3.8	108.3	1,230,426	0.7	▲ 74.8
繰越金	1,220,706	0.9	9.7	1,079,296	0.6	▲ 11.6
諸収入	3,615,173	2.8	▲ 2.7	5,455,093	3.2	50.9
市債	10,020,367	7.7	▲ 11.2	12,052,701	7.1	20.3
自動車取得税交付金	162,467	0.1	▲ 48.9			皆減
歳入合計	129,822,348	100.0	1.8	170,390,465	100.0	31.2

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳入(2) <自主財源と依存財源>

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	構成比	伸 率	令和2年度	構成比	伸 率
自 主 財 源	市税	41,896,255	32.3	▲ 1.6	41,504,304	24.4	▲ 0.9
	分担金及び負担金	1,195,589	0.9	▲ 22.9	764,620	0.4	▲ 36.0
	使用料及び手数料	2,603,936	2.0	▲ 3.4	2,413,359	1.4	▲ 7.3
	財産収入	269,326	0.2	▲ 57.7	812,525	0.5	201.7
	寄附金	939,286	0.7	49.2	2,340,160	1.4	149.1
	繰入金	4,892,058	3.8	108.3	1,230,426	0.7	▲ 74.8
	繰越金	1,220,706	0.9	9.7	1,079,296	0.6	▲ 11.6
	諸収入	3,615,173	2.8	▲ 2.7	5,455,093	3.2	50.9
	小 計	56,632,329	43.6	2.5	55,599,783	32.6	▲ 1.8
依 存 財 源	地方譲与税	845,201	0.7	1.0	852,124	0.5	0.8
	利子割交付金	25,786	0.0	▲ 55.3	26,668	0.0	3.4
	配当割交付金	147,694	0.1	15.1	133,930	0.1	▲ 9.3
	株式等譲渡所得割交付金	90,055	0.1	▲ 23.4	174,631	0.1	93.9
	法人事業税交付金				333,287	0.2	皆増
	地方消費税交付金	5,369,963	4.1	▲ 2.3	6,555,056	3.8	22.1
	ゴルフ場利用税交付金	7,273	0.0	▲ 3.0	7,027	0.0	▲ 3.4
	環境性能割交付金	49,889	0.0	皆増	105,576	0.1	111.6
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	112,167	0.1	▲ 0.2	112,167	0.1	0.0
	地方特例交付金	670,921	0.5	202.4	333,092	0.2	▲ 50.4
	地方交付税	19,131,305	14.7	▲ 1.6	19,497,688	11.4	1.9
	交通安全対策特別交付金	62,093	0.0	▲ 6.9	65,080	0.0	4.8
	国庫支出金	25,636,662	19.7	6.3	63,186,007	37.1	146.5
	県支出金	10,858,176	8.4	7.8	11,355,648	6.7	4.6
	市債	10,020,367	7.7	▲ 11.2	12,052,701	7.1	20.3
	自動車取得税交付金	162,467	0.1	▲ 48.9			皆減
小 計	73,190,019	56.4	1.2	114,790,682	67.4	56.8	
歳 入 合 計	129,822,348	100.0	1.8	170,390,465	100.0	31.2	

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳出（１）＜目的別＞

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度	構成比	伸 率	令和2年度	構成比	伸 率
1.議会費	619,848	0.5	▲ 4.3	572,178	0.3	▲ 7.7
2.総務費	12,080,990	9.4	5.5	44,497,819	26.3	268.3
3.民生費	59,009,172	45.8	3.5	60,419,838	35.7	2.4
4.衛生費	8,539,685	6.6	0.9	9,609,403	5.7	12.5
5.労働費	253,065	0.2	▲ 22.8	261,662	0.2	3.4
6.農林水産業費	3,660,922	2.8	▲ 1.3	3,795,574	2.2	3.7
7.商工費	4,659,852	3.6	7.0	7,183,541	4.3	54.2
8.土木費	10,252,276	8.0	5.2	10,201,333	6.0	▲ 0.5
9.消防費	3,490,218	2.7	1.9	3,357,121	2.0	▲ 3.8
10.教育費	12,388,785	9.6	▲ 12.7	15,339,964	9.1	23.8
11.災害復旧費	630,985	0.5	346.1	506,990	0.3	▲ 19.7
12.公債費	13,156,664	10.2	2.4	13,262,386	7.8	0.8
13.諸支出金	590	0.0	▲ 87.2	398	0.0	▲ 32.5
歳出合計	128,743,052	100.0	1.9	169,008,207	100.0	31.3

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出（２）＜性質別（義務的経費とその他経費）＞

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	構成比	伸 率	令和2年度	構成比	伸 率
義 務 的 経 費	人件費	15,122,876	11.7	0.5	16,509,897	9.8	9.2
	扶助費	41,028,069	31.9	3.8	42,451,552	25.1	3.5
	公債費	13,156,664	10.2	2.4	13,262,386	7.8	0.8
	小 計	69,307,609	53.8	2.8	72,223,835	42.7	4.2
そ の 他 経 費	物件費	17,832,463	13.9	4.3	18,039,550	10.7	1.2
	維持補修費	1,269,566	1.0	▲ 6.2	1,216,565	0.7	▲ 4.2
	補助費等	12,621,495	9.8	3.9	43,793,136	25.9	247.0
	積立金	963,320	0.7	▲ 16.3	2,935,671	1.7	204.7
	投資及び出資金	193,628	0.2	▲ 13.3	276,563	0.2	42.8
	貸付金	2,392,900	1.9	2.8	4,259,400	2.5	78.0
	繰出金	12,050,471	9.4	3.6	12,143,066	7.2	0.8
	普通建設事業費	10,888,754	8.5	▲ 10.4	12,775,265	7.6	17.3
	災害復旧費	1,222,846	0.9	45.5	1,345,156	0.8	10.0
	小 計	59,435,443	46.2	0.9	96,784,372	57.3	62.8
歳 出 合 計		128,743,052	100.0	1.9	169,008,207	100.0	31.3

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。